



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL <http://www.sxl.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒川 俊治 (TEL) 06 (6242) 0555
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 南黒沢 晃 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,561	△18.4	△1,086	—	△1,176	—	△1,641	—
22年3月期第1四半期	8,041	23.1	△1,031	—	△1,138	—	△1,173	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△9	74	—	—
22年3月期第1四半期	△6	97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	27,228	7,040	25.7	41	54			
22年3月期	29,019	8,731	29.9	51	59			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,998百万円 22年3月期 8,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
23年3月期	0	00								
23年3月期(予想)			0	00	0	00	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,000	△20.9	100	△65.8	△100	—	△500	—	△2	97
通期	42,000	△6.4	1,000	21.1	700	93.1	200	179.1	1	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (一) 、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	168,515,184株	22年3月期	168,515,184株
23年3月期 1 Q	46,865株	22年3月期	45,979株
23年3月期 1 Q	168,468,813株	22年3月期 1 Q	168,357,736株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、欧州の信用不安等の不安材料を抱えながらも主にアジア圏の外需拡大により企業業績に回復傾向が見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、失業率は依然高止まりしており、先行きに対する不安感は払拭しきれない状況でありました。

住宅市場におきましては、過去最大規模の住宅ローン減税、贈与税非課税枠の拡充、住宅エコポイント等の各種住宅関連政策により、住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、所得環境は依然厳しく、雇用の先行きに対する不安は継続し、本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の中で、当社グループは、快適性（健康配慮）、長寿命、エコロジー・エコノミー等充実の基本性能を兼ね備えた、“エス・バイ・エルらしい”、“家族みんなが「笑顔」になれる”長期優良住宅商品『快適空間のある住まい「家族謳歌（かぞくおうか）」』を、平成22年4月29日に発売致しました。また、国土交通省平成22年度第1回「長期優良住宅先導事業」においては、当社提案が維持管理流通強化部門で採択されました。

以上の結果、売上高は65億6千1百万円（前年同期比18.4%減）となりました。営業損失は10億8千6百万円（前年同期は10億3千1百万円の損失）、経常損失は11億7千6百万円（前年同期は11億3千8百万円の損失）、四半期純損失は希望退職制度の実施に伴う影響額2億8千8百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億6千4百万円を特別損失に計上したこと等により16億4千1百万円（前年同期は11億7千3百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループ主力事業である住宅事業部門につきましては、戸建住宅販売・部材販売等の減少により売上高は52億4千3百万円となりましたが、原価低減・販管費の削減等により営業損失は8億2千5百万円となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム部門につきましては、既存顧客の増改築を中心とし、売上高11億8千3百万円となり、営業利益は2千5百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の売却による部屋数の減少、単価の減少等により、売上高は1億1千3百万円となり、営業利益は4千2百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業については、保険代理業収入・リース収入で構成されており、売上高は2千万円となり、営業利益は9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比10億6千9百万円減少し、61億1千4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△23億8千万円（前年同期△38億7千7百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失16億2千8百万円に加え、売上債権が10億7千7百万円の減少、仕入債務21億5千7百万円の減少及びたな卸資産が4億3千2百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△6千1百万円（前年同期△1億2千4百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2千7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは13億7千2百万円（前年同期△12億4千1百万円）となりました。これは主に、短期借入金による資金調達15億円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成22年5月14日の平成22年3月期決算発表時に公表しました計画から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ6百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は168百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250百万円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,114	7,184
受取手形・完成工事未収入金等	3,476	4,554
未成工事支出金	664	334
販売用不動産	1,918	1,929
仕掛販売用不動産	29	27
材料貯蔵品	371	261
その他	731	768
貸倒引当金	△154	△184
流動資産合計	13,152	14,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,446	8,224
土地	8,244	8,262
その他	1,054	994
減価償却累計額	△5,273	△5,028
有形固定資産計	12,472	12,453
無形固定資産		
無形固定資産	511	531
投資その他の資産		
その他	1,967	1,979
貸倒引当金	△874	△820
投資その他の資産計	1,093	1,159
固定資産合計	14,076	14,144
資産合計	27,228	29,019
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,085	6,242
短期借入金	6,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,271	2,396
未払法人税等	28	99
未成工事受入金	1,583	1,234
賞与引当金	76	53
完成工事補償引当金	190	172
その他	1,410	1,359
流動負債合計	16,145	16,558
固定負債		
長期借入金	1,750	1,750
退職給付引当金	44	39
資産除去債務	247	—
その他	2,000	1,939
固定負債合計	4,042	3,729
負債合計	20,187	20,288

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,968	7,968
利益剰余金	△1,286	355
自己株式	△6	△6
株主資本合計	6,675	8,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	△150	△96
土地再評価差額金	469	469
評価・換算差額等合計	323	373
新株予約権	2	1
少数株主持分	39	39
純資産合計	7,040	8,731
負債純資産合計	27,228	29,019

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	8,041	6,561
売上原価	6,233	5,075
売上総利益	1,807	1,485
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	649	580
貸倒引当金繰入額	20	18
従業員給料手当	1,059	936
賞与引当金繰入額	13	9
退職給付費用	87	48
その他	1,007	977
販売費及び一般管理費合計	2,838	2,571
営業損失(△)	△1,031	△1,086
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	—
受取賃貸料	9	4
デリバティブ評価益	9	20
解約金収入	10	5
その他	14	18
営業外収益合計	47	49
営業外費用		
支払利息	83	66
支払手数料	53	40
その他	17	32
営業外費用合計	154	139
経常損失(△)	△1,138	△1,176
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
早期割増退職金	—	288
固定資産除却損	19	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	164
特別損失合計	19	453
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,157	△1,628
法人税、住民税及び事業税	19	25
法人税等調整額	△3	△12
法人税等合計	15	13
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,641
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△1,173	△1,641

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,157	△1,628
減価償却費	168	144
引当金の増減額 (△は減少)	88	70
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	83	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△614	1,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△122	△432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,244	△2,157
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	629	348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	164
その他	△544	90
小計	△3,717	△2,256
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△79	△55
法人税等の支払額	△82	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,877	△2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100	△27
有形固定資産の売却による収入	0	9
長期貸付けによる支出	—	△7
長期貸付金の回収による収入	6	5
その他	△31	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	1,500
長期借入金の返済による支出	△535	△125
リース債務の返済による支出	—	△2
少数株主への配当金の支払額	△5	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,241	1,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,243	△1,069
現金及び現金同等物の期首残高	9,113	7,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,869	6,114

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	住宅事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,818	173	49	8,041	—	8,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	2	3	(3)	—
計	7,818	174	52	8,045	(3)	8,041
営業利益又は営業損失(△)	△766	91	14	△659	(371)	△1,031

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容の類似性により区分しております。

2. 各事業の主要な製品(商品又は役務を含む)

- (1) 住宅事業……………戸建住宅・アパートメントハウス・戸建分譲住宅・分譲マンション・
住宅リフォーム・代理店向け建設用部材・一般建設用資材・
住宅のフランチャイズ事業収入
- (2) 不動産賃貸事業……………賃貸料収入
- (3) その他の事業……………室内装飾品・リース収入・保険代理業収入

3. 会計処理の方法の変更

売上高の計上基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、住宅事業の売上高が2,706百万円増加し、営業損失は679百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「住宅事業」、「リフォーム事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、アパートメントハウス等の請負事業、戸建住宅、マンション等の分譲事業、代理店向け建設用部材販売、一般建設部材販売、室内装飾品販売、住宅のフランチャイズ事業等を行っております。

「リフォーム事業」は住宅等のリフォーム工事請負事業を行っております。

「不動産賃貸事業」は住宅、マンション、商業施設等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益計算 書計上 額 (注)3
	住宅事 業	リフォ ーム事 業	不動産 賃貸事 業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	5,243	1,183	113	6,540	20	6,561	—	6,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	1	1	3	△3	—
計	5,244	1,183	114	6,542	22	6,564	△3	6,561
セグメント利益又は損失(△)	△825	25	42	△756	9	△746	△339	△1,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△339百万円には、セグメント間の取引消去△3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	7,224	—	16,835	—
リフォーム事業	880	—	1,183	—
計	8,548	—	17,856	—

(2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
住宅事業 (百万円)	5,243	—
リフォーム事業 (百万円)	1,183	—
不動産賃貸事業 (百万円)	113	—
報告セグメント計 (百万円)	6,540	—
その他の事業 (百万円)	20	—
合計 (百万円)	6,561	—

- (注) 1. 事業セグメントの変更に伴い、前年同四半期比較については記載しておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。